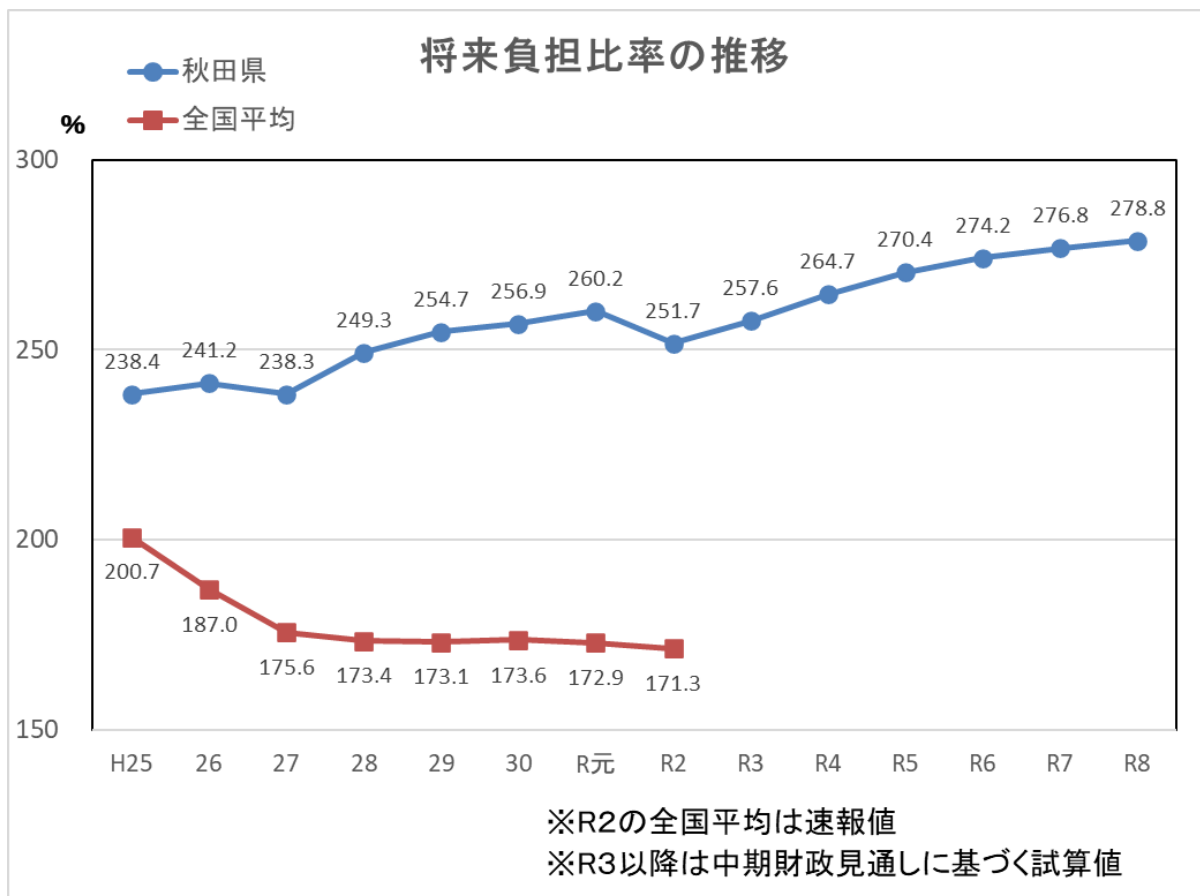


県財政の現状と見通しについて

令和3年10月8日
総務部財政課

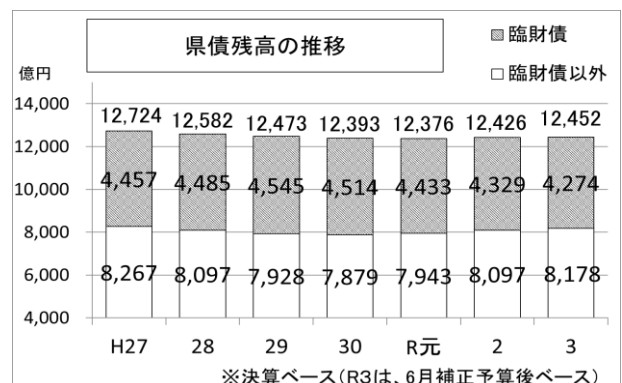
1 将来負担比率(将来負担すべき実質的な負債が標準財政規模に占める割合)の推移

- ・ 令和2年度決算 251.7%で低い方から全国42位、東北最下位
- ・ 中期財政見通しを基に試算すると、今後人口減少に伴う標準財政規模の減と県債残高の減少の鈍化により、比率が悪化
(令和2年度においては、交付税の増により一時的に改善している)



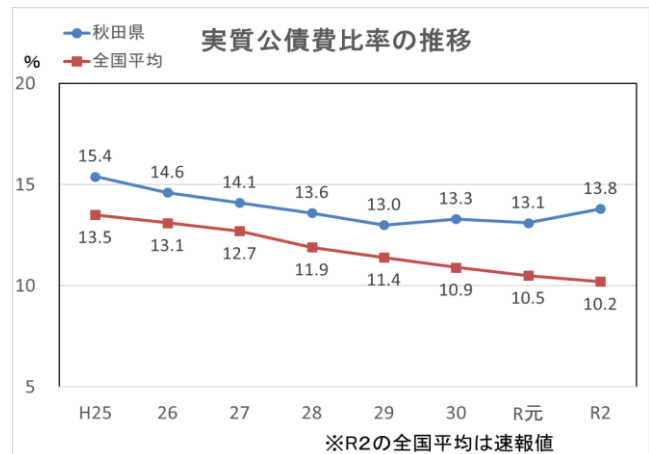
2 県債残高の推移

- ・ 平成29年の大雨災害や、国の国土強靱化対策の推進等により、県債残高がやや増加
- ・ 交付税措置がない若しくは低い県債の残高が増えていることから、将来負担比率悪化の一因となっている



3 実質公債費比率（地方債の元利償還金の標準財政規模に対する比率）の推移

- ・令和2年度決算 13.8%で低い方から全国43位、東北最下位
- ・全国的には低下のトレンドだが、本県では将来負担比率の低減に向け、県債の積極的な償還を進めるため、さらに比率が悪化する可能性がある



4 標準財政規模（通常収入される経常的一般財源の規模を示す）の推移

- ・これまでも長期的に減少トレンドが続いており、今後も人口減少に伴い減少する見込み
- ・将来負担比率・実質公債費比率の分母となる数値であり、規模の減少により比率は悪化（令和2年度においては、交付税の増により一時的に増加している）

標準財政規模の推移

(億円)

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2
実質的交付税 A	2,346	2,302	2,210	2,197	2,180	2,135	2,054	2,096
標準税収入額等 B	956	1,008	1,136	1,098	1,086	1,091	1,138	1,138
標準財政規模 A+B	3,302	3,310	3,346	3,295	3,266	3,226	3,192	3,234
対前年度増減	▲28	8	36	▲51	▲29	▲40	▲34	42

※標準税収入額等：標準税収入額＋地方譲与税等

5 収支構造の改善に向けた取組

- ・このように将来負担を増加させる収支構造を改善するためにも、県内産業の生産性向上等による賃金水準のアップ、ひいては県民所得の増加に重点的に取り組み、税収の増加を図る。
- ・将来に負担を先送りすることがないように、国庫補助金の活用、積極的な県債の償還、プライマリーバランスの黒字化に向けた新規発行債の抑制、交付税算入を考慮した起債の「質」の向上により、実質的負担を減少させていく。